

平成28年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

目次

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 平成28年度決算の特徴について | 4. 剰余金処分について |
| 2. 財務状況について | 5. 主な経営指標について |
| 3. 収支状況について | |

J A 共済連の平成28年度決算は、7月26日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとした。

1. 平成28年度決算の特徴について

平成28年度決算は、マイナス金利政策等の金融政策に伴う低金利の継続による正味財産運用益の減少や熊本地震の発生による支払共済金の増加などから、基礎利益は前年度から1,726億円減少の5,439億円となった（28年度計画：6,800億円）。

このような状況のなかで、平成28年度の決算にあたっては、今次3か年で計画している責任準備金の特別積立てを確実に実施するとともに、金融政策を受けた低金利の継続による更なる利差収支の悪化などに備えるため、各準備金の積増しにより将来にわたる健全性の確保に努めた。

また、会員還元については、出資配当は前年度同率（1.80%）の136億円、事業分量配当金の通常配当は前年度同額の90億円とし、さらに自動車共済で生じた差益から54億円の臨時配当を実施した。

(1) 利差収支の改善に向けた対応

- ① 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）
今次3か年計画を踏まえて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施した。
- ② 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

マイナス金利政策の導入に伴う更なる利差収支の悪化に備えるため、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積増しを実施した。

(2) 価格変動リスクに備えた対応

運用収益の上積みを図ることを目的にリスク性資産の増加に取り組んでおり、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、価格変動準備金の積増しを実施した。

(3) 契約者割戻し

利差収支の状況を踏まえ利差割戻率は引き下げ、熊本地震による危険差収支の減少を踏まえ建物更生共済の危険差割戻率は引き下げたが、費差割戻しおよび生命総合共済の危険差割戻しは据置きとした。

(4) 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年1.80%で計算した136億円を配当した。

事業分量配当金は、前年度と同水準の90億円の通常配当を実施した。また、自動車共済の収支改善度合を勘案して、54億円の臨時配当を実施した。

以上により、出資配当金と事業分量配当金

を合わせた会員配当金の総額は、前年度から
5億円増額の280億円となった。

2. 財務状況について

平成28年度末の財務・運用資産の状況は、
以下のとおりである（表1・2）。

表1 財務の状況

(単位：億円、%)

科 目	28 年 度 末		27 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	556,301	96.3	536,233	96.0	20,068	103.7
未 収 共 済 掛 金	2,979	0.5	3,581	0.6	△ 602	83.2
業 務 用 固 定 資 産	1,516	0.3	1,543	0.3	△ 26	98.3
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資 産	3,095	0.5	3,096	0.6	△ 0	100.0
繰 延 税 金 資 産	10,525	1.8	10,172	1.8	352	103.5
貸 倒 引 当 金	△ 36	△ 0.0	△ 40	△ 0.0	3	90.3
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
そ の 他	2,271	0.4	2,789	0.5	△ 518	81.4
資 産 の 部 合 計	577,651	100.0	558,375	100.0	19,275	103.5
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	528,916	91.6	510,524	91.4	18,392	103.6
(うち責任準備金)	(512,426)	(88.7)	(494,823)	(88.6)	(17,603)	(103.6)
(うち契約者割戻準備金)	(6,614)	(1.1)	(6,366)	(1.1)	(247)	(103.9)
そ の 他 負 債	1,212	0.2	1,651	0.3	△ 438	73.5
諸 引 当 金	473	0.1	483	0.1	△ 10	97.9
価 格 変 動 準 備 金	10,119	1.8	9,547	1.7	572	106.0
そ の 他	193	0.0	266	0.0	△ 72	72.6
負 債 の 部 合 計	540,915	93.6	522,472	93.6	18,443	103.5
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	27,914	4.8	27,328	4.9	585	102.1
(うち出資金)	(7,567)	(1.3)	(7,567)	(1.4)	(△ 0)	(100.0)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,821	1.5	8,574	1.5	247	102.9
純 資 産 の 部 合 計	36,735	6.4	35,902	6.4	832	102.3
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	577,651	100.0	558,375	100.0	19,275	103.5

表2 運用資産の状況

(単位：億円、%)

科 目	28 年 度 末		27 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	7,891	1.4	6,809	1.3	1,082	115.9
金 銭 の 信 託	1,233	0.2	885	0.2	347	139.3
金 銭 債 権	546	0.1	833	0.2	△ 286	65.6
有 価 証 券	532,813	95.8	512,850	95.6	19,962	103.9
公 社 債	465,055	83.6	455,747	85.0	9,307	102.0
外 国 証 券	43,971	7.9	35,576	6.6	8,394	123.6
株 式	12,098	2.2	10,727	2.0	1,370	112.8
そ の 他 の 有 価 証 券	11,688	2.1	10,799	2.0	889	108.2
貸 付 金	10,710	1.9	11,700	2.2	△ 990	91.5
運 用 不 動 産	3,106	0.6	3,153	0.6	△ 47	98.5
合 計	556,301	100.0	536,233	100.0	20,068	103.7

共済・保険

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末から1兆9,275億円増加の57兆7,651億円（前年度比103.5%）となった。
- ② 運用資産は、前年度末から2兆68億円増加の55兆6,301億円（前年度比103.7%）となった。
- ③ 繰延税金資産は、前年度末から352億円増加の1兆525億円（前年度比103.5%）となった。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末から1兆8,443億円増加の54兆915億円（前年度比103.5%）となった。
- ② 責任準備金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金の受入れなどにより、前年度末から1兆7,603億円増加の

51兆2,426億円（前年度比103.6%）となった。

- ③ 平成28年度においては、運用収益の上積みを図ることを目的に、外国証券等のリスク性資産の増加に取り組んだ。このことに伴い、価格変動リスクが増大することから、価格変動準備金について、将来の市場環境の悪化に備えるための積立てを行ったことにより、前年度末から572億円増加の1兆119億円（前年度比106.0%）となった。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、前年度末から832億円増加の3兆6,735億円（前年度比102.3%）となった。

3. 収支状況について

平成28年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

表3 収支の状況

	28年度	27年度	増減額	前年度比
経常収益	71,055	71,891	△ 836	98.8
直接事業収益	59,611	59,499	111	100.2
（うち受入共済掛金）	(59,481)	(59,367)	(114)	(100.2)
共済契約準備金戻入額	686	681	4	100.7
財産運用収益	10,642	11,607	△ 964	91.7
その他経常収益	115	103	12	112.0
経常費用	69,157	69,125	31	100.0
直接事業費用	47,410	47,931	△ 521	98.9
（うち支払戻金）	(11,384)	(12,194)	(△ 809)	(93.4)
（うち支払共済金）	(34,298)	(34,075)	(223)	(100.7)
共済契約準備金繰入額	18,324	17,508	816	104.7
（うち責任準備金繰入額）	(17,642)	(17,103)	(539)	(103.2)
財産運用費用	737	1,309	△ 571	56.3
価格変動準備金繰入額	572	568	3	100.7
事業普及費・事業管理費	1,331	1,272	58	104.6
その他経常費用	781	535	245	145.8
経常利益	1,898	2,766	△ 868	68.6
特別利益	51	61	△ 10	83.2
特別損失	14	30	△ 16	46.7
税引前当期剰余	1,935	2,797	△ 862	69.2
法人税等計	239	415	△ 175	57.7
契約者割戻準備金繰入額	834	1,078	△ 243	77.5
当期剰余金	860	1,304	△ 443	66.0
当期首繰越剰余金	316	284	32	111.3
災害救援積立金取崩額	3	2	0	115.8
交通事故対策基金取崩額	18	18	△ 0	97.3
経営基盤整備積立金取崩額	677	479	198	141.4
地域・農業活性化積立金取崩額	53	-	53	-
当期末処分剰余金	1,930	2,089	△ 159	92.4

(1) 経常損益の概要

① 経常収益

経常収益は、財産運用収益が減少したことなどにより、前年度から836億円減少の7兆1,055億円（前年度比98.8%）となった。

② 経常費用

経常費用は、前年度から31億円増加の6兆9,157億円（前年度比100.0%）となった。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度から868億円減少の1,898億円（前年度比68.6%）となった。

(2) 主要科目の状況

① 直接事業収益、直接事業費用

ア. 受入共済掛金は、建物更生共済の振替払掛金の増加などにより、前年度から114億円増加の5兆9,481億円（前年度比100.2%）となった。

イ. 支払共済金は、生命総合共済の満期共済金が減少したものの、熊本地震の発生により建物更生共済の事故共済金が増加したことなどにより、前年度から223億円増加の3兆4,298億円（前年度比100.7%）となった。

② 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、前年度から392億円減少の9,905億円となり、正味運用利回りは1.84%（前年度1.99%）となった。

③ 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度から58億円増加の1,331億円（前年度比104.6%）となった。

④ 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から175億円減少

の239億円（前年度比57.7%）となった。

⑤ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度から243億円減少の834億円（前年度比77.5%）となった。

⑥ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度から443億円減少の860億円（前年度比66.0%）となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度から159億円減少の1,930億円（前年度比92.4%）となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである（表4）。

表4 剰余金処分

（単位：百万円）

項 目	合 計
I 当期末処分剰余金	193,029
II 剰余金処分額	
1. 利益準備金	17,213
2. 任意積立金	117,707
(1) 特別危険積立金	3,900
(2) 災害救援積立金	341
(3) 共済契約特別積立金	39,444
(4) 交通事故対策基金	886
(5) 経営基盤整備積立金	67,739
(6) 地域・農業活性化積立金	5,394
3. 会員配当	28,079
(1) 出資配当金（1.80%）	13,621
(2) 事業分量配当金	14,457
① 通常配当	9,049
② 臨時配当	5,408
計	162,999
III 次期繰越剰余金	30,030

(1) 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の20%にあたる172億円を積み立てた。

(2) 任意積立金（目的積立金）

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額39億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額3億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額496億円のうち、利益準備金に積み立てる101億円を除く394億円を積み立てた。
- ④ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の8億円を積み立てた。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、当年度の取崩額相当額677億円を積み立てた。
- ⑥ 地域・農業活性化積立金（平成28年度創設）は、地域の活性化・農業振興等に取り組むため、当年度の取崩額相当額53億円を積み立てた。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度から5億円増加の280億円とした。

- ① 出資配当金は、前年度同率の年1.80%で計算した136億円を配当した。
- ② 事業分量配当金の通常配当は、前年度と同水準の90億円を配当した。また、自動車共済の収支改善度合を勘案して、54億円を臨時配当した。

(4) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として、300億円を繰り越した。

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、再保険担保額増加の取組みなどによりリスクの合計額が減少したことなどから、前年度から100.8ポイント増加の898.5%となった（表5）。

(2) 基礎利益

基礎利益は、熊本地震に伴い危険差収支が減少したことなどから、前年度から1,726億円減少の5,439億円となった（表6）。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、責任準備金対応債券などの有価証券等の評価差額が減少したことなどから、前年度から1兆4,883億円減少の17兆1,649億円となった（表7）。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

	28年度末	27年度末	前年度差
支払余力の総額 a	104,106	101,435	2,671
リスクの合計額 b	23,173	25,431	△ 2,257
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	898.5%	797.7%	100.8%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

表6 基礎利益

（単位：億円）

	28年度	27年度	前年差
基礎利益	5,439	7,166	△ 1,726
（うち費差損益）	1,264	1,356	△ 92
（うち利差損益）	350	326	24
（うち危険差損益）	3,825	5,483	△ 1,657

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

表7 実質純資産額

（単位：億円）

	28年度末	27年度末	前年度差
実質純資産額	171,649	186,532	△ 14,883
対総資産比率	29.7%	33.4%	△ 3.7%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。